

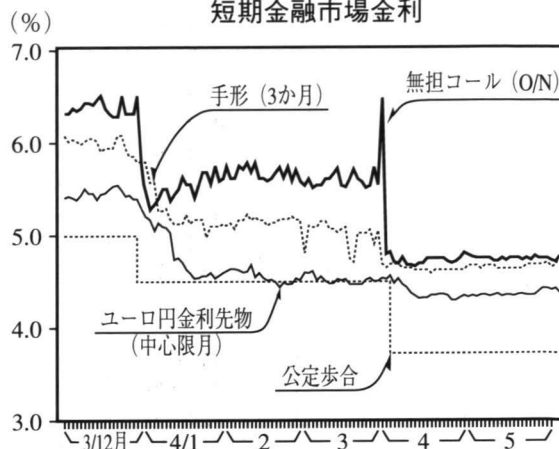
金 融 市 場 動 向 (平成4年5月)

1. 短期金融市場

5月中のオーバーナイト・レート（無担コール）、ターム物（手形3か月物）は、総じて小動きの展開となった。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）も横ばいで推移した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は40兆7,297億円と前月（41兆2,469億円）を下回った。

短期金融市場金利



2. 資本市場

5月の国債利回り（129回債）は、株価が幾分持直したことに加え、為替円高や米国債券高もあって総じて低下し、結局5.50%（前月末5.72%）で越月（国債先物中心限月5.71%＜同5.88%＞、なお13日に限月交代＜中心限月：6月限→9月限＞）。

国債の出来高（1営業日平均）をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）をみると、月央にかけてはニューヨーク株価や円相場の堅調等を背景に上伸基調で推移したものの、その後は企業決算の発表が本格化する中、様子見気分が広がったこと等もあってみ合う展開となり、結局18,347円（前月末比+957円）で越月した。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、3.10億株と前月（2.90億株）を上回った。

起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞）は、5月債が10か月ぶりのクーポンレート引上げ（5.5%→5.7%）などから、総じて前向きな応札姿勢となった一方、6月債は、再びクーポンレートが引下げられた（前月債比△0.1%）こと等から幾分落ち着いた応札姿勢となった（5月7日入札分、募入平均利回り5.657%、応募倍率3.73倍、5月27日入札分、募入平

既発債市場利回り



均利回り5.673%、応募倍率3.38倍)。また、短期国債については、6か月物が落ち着いた応札となった一方、3か月物は現先玉や担保玉確保のニーズを背景に、積極的な応札をみた(5月1日入札分<6か月物>、募入平均利回り4.634%、応募倍率2.13倍、5月15日入札分<3か月物>、募入平均利回り4.611%、応募倍率5.03倍)。

エクイティ市場での発行(5月払込み分、国内市場発行分)は、企業業績の先行き不透明感などから、低水準の前月をさらに下回った。

国内公募事業債の発行は、債券相場が総じて月中堅調に推移したことなどから、前月を大幅に上回り(4月2,400億円→5月4,600億円)、既往ピーク(3年4月3,600億円)を更新した。

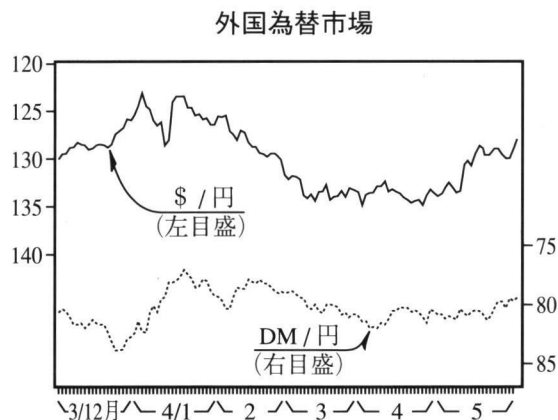
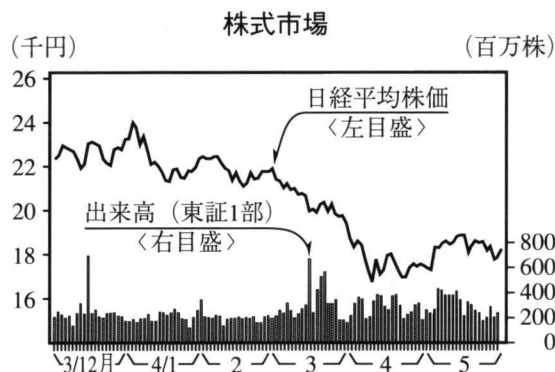
3. 外国為替市場

5月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、米国金融緩和期待、日本の貿易黒字拡大に対する為替円高調整への思惑等を背景に急騰し、3か月ぶりに128円台で越月(5月末128.33円<前月末133.38円>)。一方、マルクの対円相場(ニューヨーク市場、終値)は、上・中旬中81円前後で推移した後、月末にかけては、これまで高止まりしていた独金利の先行き不透明感から2か月ぶりに79円台乗せして越月(5月末79.41円<前月末80.83円>)。

この間、外国為替市場出来高(円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均)は159.0億ドルと、前月(164.1億ドル)を下回った。

4. 決 済

5月の資金決済の金額(1営業日平均)をみると、外為円決済交換高、日本銀行当座預金受払額はそれぞれ前年を上回った(外為円決済：前年比+5.9%、日本銀行当座預金受払：同+1.8%)が、手形交換高(東京)、全銀システム取扱高は前年より減少した(手形交換：前年比△12.2%、全銀システム：同△1.3%)。また、国債の決済金額(1営業日平均、移転



登録および振込口座振替）は、前年に比べて、移転登録（前年比△32.6％）は減少した一方、振込口座振替（同＋64.5％）は増加した。

5. 資金需給、金融調節

5月の資金需給は、銀行券要因が1兆4,652億円の余剰（前年同2兆4,336億円）となったものの、財政要因が、源泉所得税・法人税等の税揚げや、厚生・労働保険料を中心とする保険の受入れにより4兆5,735億円の不足（前年同1兆4,557億円）となったことから、全体では2兆4,663億円の不足（前年余剰1兆9,609億円）となった。

こうした状況下、日本銀行は手形買入れ等により資金を供給した。

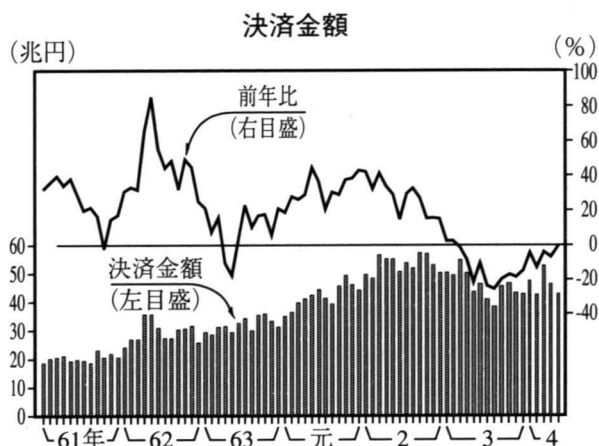
6月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が官・民ボーナス支払資金を中心に2兆8,000億円程度の不足（前年同2兆7,224億円）となる一方、財政要因は、法人税等の受入れがあるものの、交付金等の支払いがかさむことから、2兆8,100億円程度の余剰（前年不足2,659億円）となる見通し。この結果、全体では6,500億円程度の資金余剰（前年不足2兆6,105億円）と予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

4月のM₂＋C D平残前年比伸び率は1.6％と前月比0.2ポイント低下した。これは、財政要因（交付金の支払増等）がマネー押上げに働いたものの、信託等マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が自由金利定期預金を中心に低下したほか、現金通貨も伸び率を低めた一方、C Dは減少幅を縮小させた。

5月の銀行券平残前年比は＋2.2％と前月（同＋1.3％）を上回った。

5月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金＋C D、都銀、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比＋0.6％と前月（同＋0.8％）を下回った。一方、貸出平残（都・長銀、信託、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比＋3.2％と前月（同＋3.8％）を下回り、7か月連続して既往最低の伸び率を更新した。

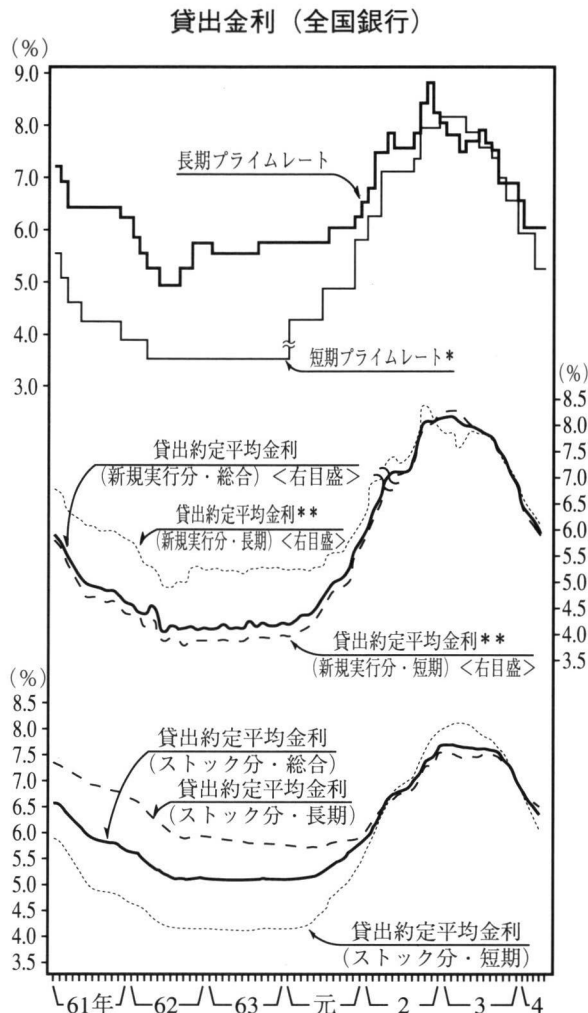


(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

7. 貸出・預金金利

4月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利が、短期プライムレート引下げ（都銀 $\Delta 0.625\%$ ）を映じ前月比低下（ $\Delta 0.293\%$ ）したほか、長期金利も短期プライムレート連動長期貸出金利を採用している都銀等を中心に低下（ $\Delta 0.168\%$ ）したことから、総合でも低下傾向を持続した（3月 6.157% →4月 5.884% ）。この結果、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）は、短期（ $\Delta 0.209\%$ ）、長期（ $\Delta 0.108\%$ ）、総合（3月 6.502% →4月 6.366% ）のいずれも前月比低下した。

この間、4月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（3月 4.630% →4月 4.411% ）。



(注) * 4年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は地方銀行IIを含む。

(平成4年6月10日、調査統計局)